

まほろばだより

● Contents ●

- **Information 1** 第14回女性研究者学術研究奨励賞募集
- **Information 2** 令和7年度上半期研究支援員配置希望者募集
- **Report 1** 本学教員の競争的資金獲得割合
- **Report 2** 研究支援員配置制度利用者の声(12)

Information 1

第14回女性研究者学術研究奨励賞を募集中です 【令和7年1月31日(金)正午締め切り】

本学では、優れた研究成果を挙げた本学の女性研究者に対してその研究意欲を高め、将来の学術研究を担う優秀な女性研究者の育成及びこれによる男女共同参画の促進等に資することを目的に、女性研究者学術研究奨励賞を授与しています。

対象者は、**医学科・看護学科の教員(教授を除く)、博士研究員、特別研究員、大学院生又は医員の女性研究者**です。

第14回女性研究者学術研究奨励賞の募集に関するお知らせは、12月上旬に全教職員へ一斉メールでご案内しています。

また、当センターHPでも募集に関するお知らせを掲載していますので参考にしてください。多くの女性研究者の積極的なご応募をお待ちしています。

<https://josei.naramed-u.ac.jp/activity/training/index.html>

当センターHP/女性研究者育成▶



Information 2

令和7年度上半期研究支援員配置希望者を募集します

当センターでは、子育てや介護、不妊治療といったライフイベントにより研究時間が十分に確保できない女性研究者・医師(女性教員、診療助教、研究助教及び常勤病院助教)に対し、研究支援員を配置しています。令和6年度は、基礎医学系教員1名、臨床医学系教員5名、診療助教1名、病院助教1名の合計8名の女性研究者・医師が本制度を利用しています。平成23年度以降、これまでに基礎・教養教育部門5名、臨床医学部門19名、看護学科5名の合計29名の女性研究者・医師が介護(1名)、不妊治療(1名)、妊娠・出産・育児(27名)を理由に本制度を利用し、各分野でキャリア向上を果たしています。

令和7年度上半期(令和7年4月～令和7年9月)の希望者募集については、1月中旬に学内一斉メール・学内専用HPなどからご案内予定です。制度の利用を新たに検討されている方は、女性研究者・医師支援センター 須崎康恵副センター長(内線2525)までお問い合わせください。

<https://josei.naramed-u.ac.jp/activity/support/placement/index.html>

当センターHP/研究支援員配置▶



本学教員の競争的資金獲得割合

現在多くの大学にとって外部資金獲得及び財源の多様化は重要な課題となっています。外部資金獲得において最も一般的なものは競争的資金の獲得です。以下に示す競争的資金とは、文部科学省科学研究費助成事業、厚生労働科学研究費補助金等、国立研究開発法人日本医療研究開発機構および国立研究開発法人科学技術振興機構の研究費です。

表1 専任教員数及び競争的資金獲得教員数(令和6年7月1日現在)

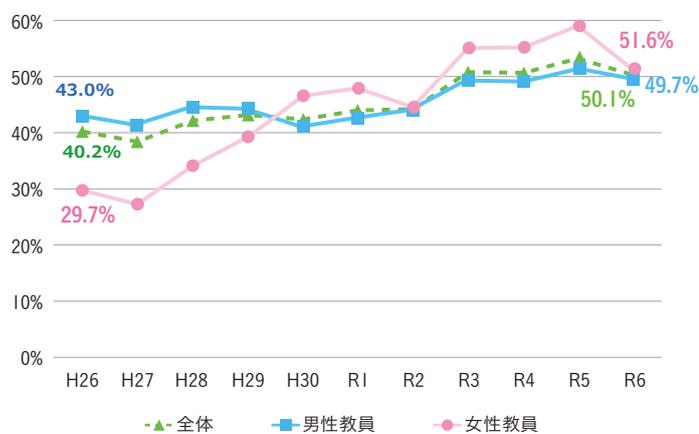
	教養教育/法人・大学		基礎医学系		臨床医学系		看護学科		全 体	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
専任教員数(人)	20	4	40	14	223	48	5	29	288	95
	24		54		271		34		383	
獲得教員数(人)	8	3	29	10	102	19	4	17	143	49
	11		39		121		21		192	
獲得教員割合(%)	40.0%	75.0%	72.5%	71.4%	45.7%	39.6%	80.0%	58.6%	49.7%	51.6%
	45.8%		72.2%*		44.6%		61.8%		50.1%	

* $p < 0.05$ 基礎医学系VS教養教育/法人・大学、臨床医学系

今年度、競争的資金を研究代表者として獲得した専任教員は192人で、獲得教員割合は50.1%（383人中192人）と約半数でした（表1）。平成26年度以降、獲得教員割合は徐々に増加していますが、昨年度と比べると今年度はやや低下していました（図1）。

部門別では、基礎医学系の獲得割合が72.2%（54人中39人）と本学では最も高く、教養教育/法人・大学の45.8%（24人中11人）、臨床医学系の44.6%（271人中121人）と比べて有意に高い結果でした（表1）。

図1 男女別競争的資金獲得教員割合の推移



男女別では、男性教員の獲得割合が49.7%（288人中143人）、女性教員の獲得割合が51.6%（95人中49人）と男女間に有意な差は認めませんでした。平成26年度以降、女性教員の獲得割合は明らかに増加しており、平成30年度からは女性教員の獲得割合が男性教員を上回っています（図1）。これら女性教員の研究力向上は、当センターを含め法人全体で取り組んできた女性研究者・医師に対する支援活動の成果と考えられます。

図2 部門別競争的資金獲得教員割合の推移

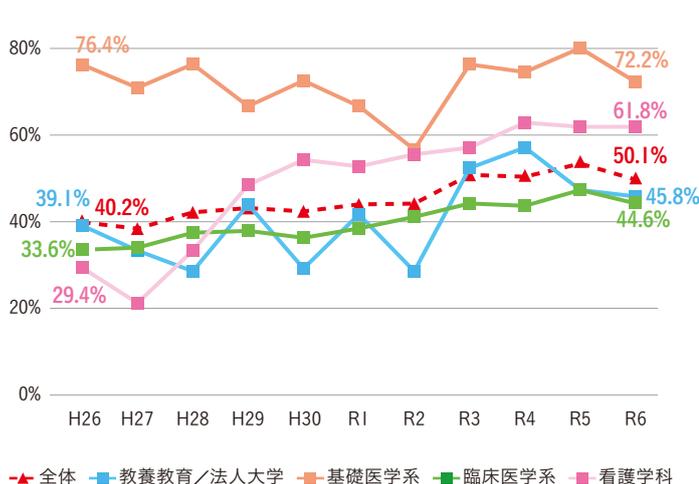
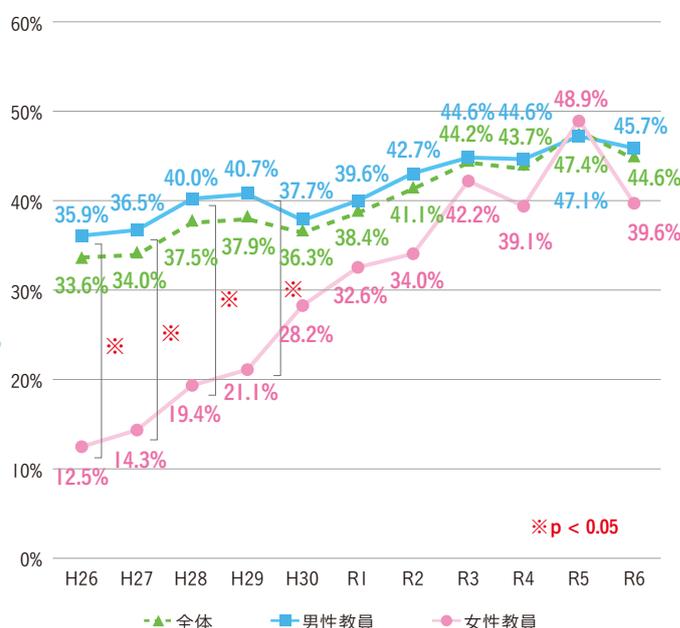


図3 臨床医学系教員の男女別獲得教員割合の推移



基礎医学部門は、データのある平成26年度以降、競争的資金を獲得している教員割合が本学で最も高く、今年度も72.2%の教員が競争的資金を獲得しています(図2)。また、複数の教員が在籍する教室の中で、**全教員が競争的資金を獲得している教室**は、基礎医学部門の7教室(第二解剖学、第一生理学、第二生理学、生化学、疫学・予防医学、公衆衛生学、発生・再生医学)と**未来基礎医学、精神看護学**の9教室であり、基礎医学部門が大部分を占めています。

臨床医学系教員の競争的資金獲得割合は、基礎医学系教員と比べると有意に低い44.6%ですが、平成26年度以降、徐々に増加しています(図3)。特に臨床医学系女性教員の獲得割合は、昨年度と比べると低下していますが、平成26年度の12.5%から39.6%と飛躍的に増加しています。臨床医学部門でさらなる競争的資金獲得のためには、本学最多の44人へのぼる科研費不申請(表3)を減少させること、ならびに科研費新規採択割合を高めていくことが重要です。臨床医は医師の働き方改革の影響で全国的に研究時間の確保が困難になっており、今後益々効率的な研究支援が求められます。一方、臨床業務多忙の中で研究業績を伸ばしている教室も多く、**耳鼻咽喉・頭頸部外科学(在籍教員の競争的資金獲得割合77.8%)**を筆頭に、**循環器内科学(66.7%)、病理診断学(66.7%)、脳神経内科学(62.5%)、放射線診断・IVR学(62.5%)、麻酔科学(60%)、口腔外科学(57.1%)、産婦人科学(57.1%)、消化器・総合外科学(53.8%)**の9教室は、**半数を超える教員が競争的資金を獲得**しています。

看護学科の競争的資金獲得教員割合は61.8%と本学で2番目に高く、平成26年度と比べると獲得教員割合は2倍以上に増加しています(図2)。大多数の看護学科教員は教育業務多忙の中で科研費申請を積極的に行い(表3)、研究業績を伸ばしています。さらなる競争的資金獲得のためには、他部門と同様、科研費新規採択割合を高めていくことが重要です。

表2 教員申請科研費の新規採択割合(令和6年7月1日現在)

	教養教育/法人・大学		基礎医学系		臨床医学系		看護学科		全 体	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
申請件数(件)	10	0	21	7	110	20	1	15	142	42
	10		28		130		16		184	
採択件数(件)	4	0	8	2	33	3	1	4	46	9
	4		10		36		5		55	
採択割合(%)	40.0%	—	38.1%	28.6%	30.0%	15.0%	100.0%	26.7%	32.4%	21.4%
	40.0%		35.7%		27.7%		31.3%		29.9%	

表3 科研費不申請教員割合(令和6年7月1日現在)

	教養教育/法人・大学		基礎医学系		臨床医学系		看護学科		全 体	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
専任教員数(人)	20	4	40	14	223	48	5	29	288	95
	24		54		271		34		383	
不申請教員数(人)	6	0	2	1	34	11	1	1	43	13
	6		3		45		2		56	
不申請教員割合(%)	30.0%	0.0%	5.0%	7.1%	15.2%	22.9%	20.0%	3.4%	14.9%	13.7%
	25.0%		5.6%		16.6%		5.9%		14.6%	

今年度の科研費不申請教員(令和5年9月時点で本学に在籍し、令和5年度末に科研費による研究期間が終了する教員の中で、新たに科研費申請をしなかった教員)の割合は14.6%でした(表3)。大部分の教員は科研費を適切に申請していますが、教養教育/法人・大学部門の男性教員、臨床医学系女性教員の不申請割合が今年度は高い状況でした。今後は、より積極的な申請が望まれます。

女性研究者・医師支援センターでは、女性研究者のさらなる競争的資金獲得増加を目指して様々な研究支援を行っていきたいと思います。今年度の競争的資金獲得に関する詳細なデータは当センターHPでも公開していますので是非ご覧ください。

今回は、研究支援員配置制度を2022年1月から利用され、末子のお子さまが小学校を卒業する2025年3月で終了予定の耳鼻咽喉・頭頸部外科学助教の森本千裕先生と北原紘教授から利用者の声を届けていただきます。

耳鼻咽喉・頭頸部外科学教室は、来年には創設80周年を迎える伝統ある教室です。同門会医師数に占める女性の割合は20.3%、病院・診療所等の開設者に占める女性の割合も18.8%（令和3年度厚生労働省「女性医療職等の働き方支援事業」調査結果）と多くの女性医師を輩出してこられました。しかしながら、大学では2010年以降長らく女性教員が在籍しない状況が続いておりました。森本先生は北原紘教授のご指導の下で業績を伸ばして、2023年1月に助教に就任され約13年ぶりの女性教員となりました。今後も耳鼻咽喉・頭頸部外科学教室で多くの女性医師が活躍し、森本先生に続く女性教員が誕生することをセンター一同期待しております。

耳鼻咽喉科・頭頸部外科学 助教 森本 千裕

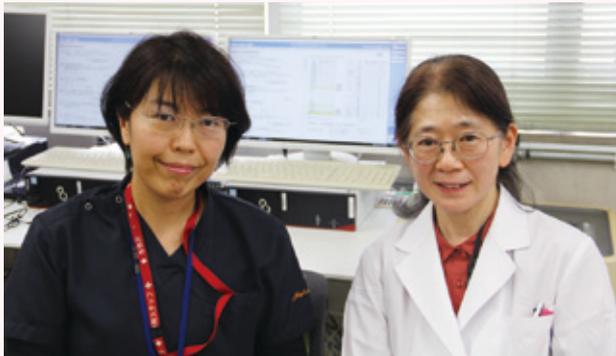
私は大学院を卒業後、ライフワークである小児難聴診療に従事するかたわら、耳鼻咽喉科領域の遺伝診療も開始し、2018年に臨床遺伝専門医を取得しました。それ以降他施設との共同研究も始まりこれまで以上に責任のある役割を担う機会が増えました。一方で、家庭では下の子が小学生になり、学校行事や長期休暇のサポートなど新たな役割も増え、家庭と仕事の両立の重要性を改めて実感していました。そんな中、研究支援員配置制度を知り、3年間利用させていただきました。本制度により、子どもが小学校を卒業するまで継続して支援を受けることができ、私にとっては大きな支えとなりました。

研究支援員の亀喜千香さんは、その豊富なスキルを駆使し、データ整理や資料作成、共同研究の調整など、研究活動を多方面からサポートしてくださいました。また、彼女自身も子育て経験があるため、働く母親の良き理解者として温かく支えてくださいました。この制度の存在は、大学で働く女性研究者にとって頼もしいものであり、今後も奈良県立医科大学が女性研究者がキャリアを継続しやすい環境整備を進めていかれることを願っています。

最後に、本制度の利用にご理解とご協力をいただいた耳鼻咽喉・頭頸部外科の北原紘教授および教室員の先生方、女性研究者・医師支援センターの須崎康恵先生をはじめセンターの皆様へ、心より感謝申し上げます。

耳鼻咽喉科・頭頸部外科学 教授 北原 紘

耳鼻咽喉・頭頸部外科学講座では、難聴の診療と研究は重要な柱の一つです。これまで森本千裕先生は2人のお子様を育てながら、小児難聴診療とそのデータ解析による臨床研究に奮闘していました。そのような折、3年前から亀喜千香さんの強力なご支援をいただき、研究成果を世界に向けて発信することが叶いました。ひとえに、須崎康恵先生をはじめ、女性研究者・医師支援センターの皆様のご尽力のお蔭と、心より感謝しております。今後も女性医師が第一線で活躍できるよう、可能な限り支援して参る所存です。引き続きご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。



森本助教

研究支援員の亀喜さん



須崎副センター長

森本助教

北原教授

[編集後記]

本年度は4月から医師の働き方改革の新制度が施行されました。大学で勤務する医師は、臨床・教育・研究と多忙な業務を定められた時間内で遂行することが求められています。そのような中で競争的資金獲得にも尽力されていますが、令和6年度は女性臨床医学系教員の獲得割合がやや低下しておりました。本センターでは女性の研究力向上と職位上昇を目指して、今後も研究支援を続けていきたいと思っております。どうぞ来年もご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。
副センター長 須崎康恵

[編集・発行]

奈良県立医科大学 女性研究者・医師支援センター「まほろば」
〒634-8521 奈良県橿原市四条町840
奈良県立医科大学 基礎医学棟5階
TEL: 0744-23-8011(直通)
0744-22-3051(代) 内線: 2525
E-mail: jshien@naramed-u.ac.jp

